

ご参考資料 2023年7月11日



「野村米国好利回り社債投信」
Cコース（為替ヘッジあり 毎月分配型）/Dコース（為替ヘッジなし 毎月分配型）

分配金のお知らせ

平素より「野村米国好利回り社債投信」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

2023年7月10日の決算において、「Cコース（為替ヘッジあり 毎月分配型）」（以下、「Cコース」といいます）の分配金を前回決算時の30円から20円に引き下げることを決定いたしました。分配金引き下げの背景については、次ページをご参照ください。

なお、「Dコース（為替ヘッジなし 毎月分配型）」につきましては、前回決算の分配金から変更ありません。

■ 分配金（1万口当たり、課税前）

ファンド	分配金額		基準価額 (決算日)	基準価額 (分配金再投資)	
	(前回決算)	分配金額 設定来累計		(決算日)	(前回決算)
Cコース (為替ヘッジあり 毎月分配型)	20円	(30円)	8,968円	6,201円	18,089円 (18,191円)
Dコース (為替ヘッジなし 毎月分配型)	70円	(70円)	7,434円	11,238円	27,671円 (27,223円)

前回決算：2023年6月8日、設定日：2006年11月30日

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

「Cコース」 分配金引き下げの背景

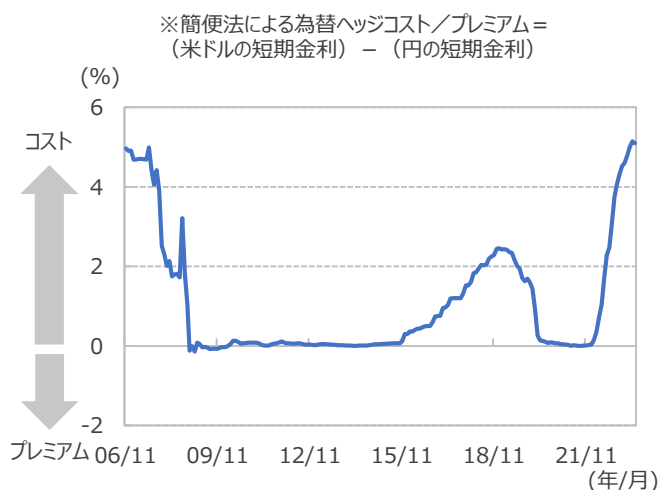
今回の決算において、「Cコース」の分配金を前回決算時の30円から20円に引き下げました。

2022年前半からの米国における政策金利の引き上げにより、米ドルと円の短期金利差が拡大したことを背景に、「Cコース」において為替ヘッジコストが大幅に上昇しました。「Cコース」の2023年7月10日現在基準価額（分配金再投資）は、18,089円、基準価額は6,201円となりました。

2022年初来からの騰落率は基準価額（分配金再投資）で-9.2%、基準価額では-16.6%となり、運用により得られた期間収益に対し、同期間に払い出した分配金の比率が高いことが、基準価額の回復が鈍い要因となっています。

基準価額水準および基準価額に対する分配金額などを総合的に勘案し、今回の決算において分配金を引き下げることにいたしました。

簡便法による為替ヘッジコスト/プレミアムの推移*



Cコースの基準価額の推移



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績およびデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

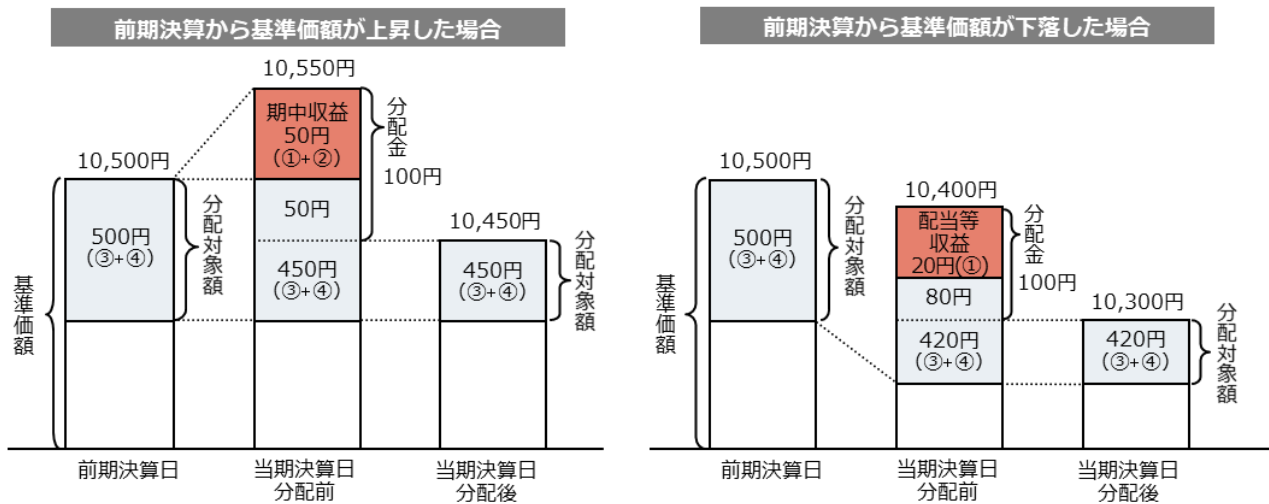


● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

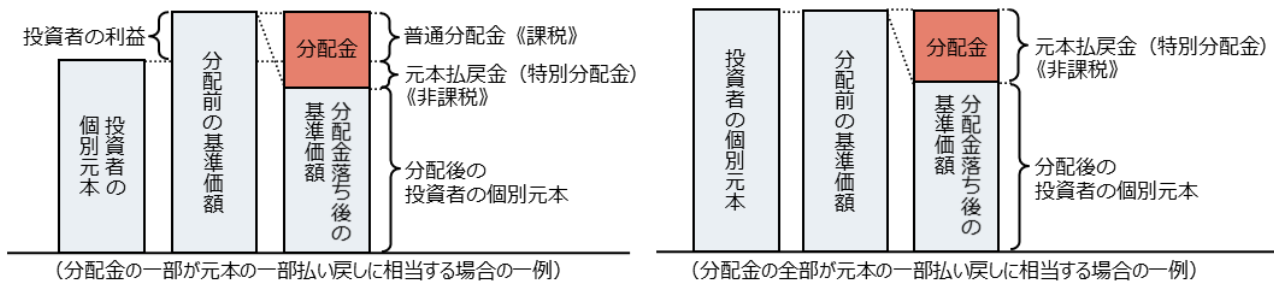
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村米国好利回り社債投信」

【ファンドの特色】

- 年1回分配を行なう「Aコース」(為替ヘッジあり)および「Bコース」(為替ヘッジなし)と、毎月分配を行なう「Cコース」(為替ヘッジあり)および「Dコース」(為替ヘッジなし)の4つの異なるコースがあります。
※ ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 米国ドル建の高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象^{※1}とし、ディストレス債券^{※2}やデフォルト債券^{※3}などを含め幅広い低格付証券に投資を行ないます。^{※4}
※1 「実質的な主要投資対象」とは、「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
※2 ディストレス債券とは、発行企業の財務状況や信用力の悪化により著しく価格が低下した債券をいいます。
※3 デフォルトとは一般的には債券の利払いおよび元本返済の不履行、もしくは遅延などをいい、このような状態にある債券をデフォルト債券といえます。
※4 投資対象には、米国以外の企業の発行する債券等が含まれます。なお、LPS(リミテッド・パートナーシップ)の発行する債務証券または債務証券、転換社債型新株予約権付社債、優先証券またはこれに類する証券、コーポレート・ローン、新株予約権などの権利が付与された債券、債務証券の保有に関連して発行される株式などへ投資を行なう場合があります。
- 主として米国ドル建のハイ・イールド・ボンドに投資し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン^{※5}の追求を目指し、積極的な運用を行ないます。
- 投資対象の徹底したクレジット分析と分散投資により、ポートフォリオ全体のリスクの低減を目指します。
- ファンドは、以下をベンチマークとします。

Aコース/Cコース	ICE BofA US High Yield Constrained Index(円ヘッジベース) 「ICE BofA US High Yield Constrained Index(円ヘッジベース)」は、ICE BofA US High Yield Constrained Index(USDベース)をもとに、委託会社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
Bコース/Dコース	ICE BofA US High Yield Constrained Index(円換算ベース) 「ICE BofA US High Yield Constrained Index(円換算ベース)」は、ICE BofA US High Yield Constrained Index(USDベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

* ICE BofA US High Yield Constrained Index SM[®]/は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社(「ICEデータ」)の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

- ファンドは「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント(NCRAM社)に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年12月8日まで(2006年11月30日設定)
- 決算日および収益分配 <Aコース/Bコース>
年1回の決算時(原則12月8日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
<Cコース/Dコース>
年12回の決算時(原則、毎月8日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初単位1口=1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スwitchング 「Aコース」「Bコース」「Cコース」「Dコース」間でswitchングが可能です。
*販売会社によっては、switchングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、switchングの各お申込ができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(switchングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2023年7月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <switchング> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.76%(税抜年1.60%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、switchングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

NOMURA

野村證券

商号:野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お申込みは

設定・運用は

NOMURA

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。